

第三セクターの 赤字解消について

問

指定管理者制度により管理・運営を委ねている個々の施設が長生きをするには、より健全な経営を行う必要があると考える。

市民の価値観の多様化する中、皆様の理解・同意をいただき施設の存続、赤字の解消にどのような指導・助言を考えているか。

答

中村市長

社会情勢が大きく変化し、設立主体の地方自治体そのものが行財政改革を強く求められる中、あわせて第三セクターの運営方法や公営法上の効果等について再検討・再評価を迫られており、行政依存型



田中 弘 議員

経営体質の脱却と第三セクターの真の自立に向けた自発的な経営改善が必要となっている。

第三セクターは、独立採算性を基本として、みずからの経営努力によって健全経営を目指していく必要があるが、近隣の類似施設の整備、道路交通需要の変化等、経営環境の悪化によって、いずれも厳しい経営を強いられている。これらの状況を踏まえて、第三セクターを含めた外郭団体に対する公的支援の基本的な考え方、経営指導のあり方、さらには経営改善推進計画策定等について定めた外郭団体の経営に関する指針を今年七月に示し、適切な指導監督を行うとともに、第三セクターみずからも経営改善を促すことにしている。第三セクター、特に利用料金制をしいた運営方式は、その機動性・弾力性を生かすとともに、民間の経営のノウハウを導入することが大きな目的であるので、事業年度途中でも経営状況の報告を求めるなど、常に点検・評価・検証を行う必要があるが、あくまでも第三セクターみずからが経営診断を行い、必要に応じて第三者機関にそ

の判断を求めるなど、経営基盤の強化に向けての取組を行うよう指導したい。

一方、指定管理に伴う管理委託料は、施設管理経費の一端を賄うものであり、施設管理に係るコストを的確に積算し、利用料金、その他の収入を勘案しながら適切な対応をしたい。

今後、市としても、第三セクター及び指定管理者と連携を密にし、適切な指導監督を行っていききたい。



(有)シーサイドふたみのふたみんC特産品売り場

小・中一貫校について

問

ふるさと教育特区、小・中一貫校による英語教育校など、子供達にとって、何が必要か研修をしていただきたい。

過疎化が進み、生徒の減少している中山地域であり、小学校と中学校は、隣接をしている。良い教育環境を与えてほしい。

答

上田教育長

小・中一貫校は、小・中一貫校区として構造改革特別区域計画を内閣府に申請し、認定を受けることが必要である。先般、四国中央市で新宮小・中一貫教育特区が認定されたことが報道された。この教育特区計画の意義は、過疎化の進行を抑え、活力ある学校づくりや地域づくりを行うことと聞いている。

小・中一貫教育特区の認定を受けるためには、地域や児童・生徒の実態を踏まえ、多くの課題について検討する必要がある。例えば、小・中一貫校申請のねらいの明確化、過去の学校文化の継続性、求

めたい児童・生徒像や学校像、六・三年制か四・三・二年制かなど、学年の区切りの在り方、教育課程の枠組の変更、新しい教科の設置、英語の教科書の早期配布、教職員の配置、小・中同一校舎新築の可否など、すぐに判断できるものではない。

また、地域の同意、伊予市当局や市議会での検討・審議、県教委との連携、区域に及ぼす経済的・社会的効果の検討等も必要である。

中山地区は、佐礼谷小学校と中山小学校の統合がなされ、小・中一貫校がベストの選択と判断される見通しが持てる。このことは、中山地区だけでなく、双海地区の将来の学校統廃合、伊予市校区での可能性としても考えられる。

また、伊予市における学校選択性や通学区域の弾力化等にも大きくかわることである。

現在、学校では、小・中学校の連携が重視され、その実践や研究も推進していることを踏まえながら、先進地域の情報をもとに多くの課題を研究していきたい。